

# InfoCom ICT 経済アップデート

## ICT 経済、2 四半期連続で増加

(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:大平 弘)は、情報通信(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握するために「ICT 関連経済指標」を作成し、四半期ごとに公表しております。本日、「InfoCom ICT 経済アップデート」について2019年10-12月期がまとまりましたのでご報告いたします。

### 【2019年10-12月期のポイント(前年同期比)】

ICT 経済は2期連続で増加した。ICT サービスは21期連続増加を維持している。ICT 財はマイナス0.9%と4期連続で減少したが、減少幅は縮小している。ICT 在庫の減少幅が縮小し、生産調整は進展している。ICT サービスが増加を維持し、ICT 生産の減少幅が縮小したことから、ICT 経済は2期連続で増加した。

需要サイドは、ICT 輸出が5期連続でマイナスを記録し、それが生産面に影響している。ICT 輸入は2期連続で減少し、ICT 設備投資は再び減少に転じた。ICT 消費は消費税増税前の駆け込み需要の影響により前期は好調であったが、今期は前年同期比 0.6%増と横ばいとなっており、内需の動きが弱い。

中国経済の減速、世界的なスマートフォン需要の一巡を背景に低迷した ICT 輸出は一部底入れ感がみられたが、新型肺炎の影響で再び低調となることが懸念される。

図表 1 ICT 関連経済指標の推移

			四半期										月次		
			2017年		2018年		2019年		2019年		2019年				
			7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	10月	11月	12月
総合	財・サービス	前年比(%)	2.2	1.5	1.1	1.7	1.6	2.0	-0.1	-0.1	2.0	0.6	0.6	-0.8	1.7
供給	財	前年比(%)	2.5	3.1	1.6	1.2	0.1	1.4	-1.7	-2.3	-0.8	-6.4	-7.7	-8.2	-3.1
		ICT・前年比(%)	2.8	3.8	3.1	1.7	3.0	0.4	-9.4	-10.2	-5.1	-0.9	-3.1	-5.4	5.8
		ICT・寄与度(%)	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	0.0	-1.0	-1.1	-0.6	-0.1	-0.3	-0.6	0.6
	サービス	前年比(%)	0.7	1.2	1.0	1.1	0.5	1.3	1.1	0.9	2.3	-1.4	-2.7	-1.0	-0.5
		ICT・前年比(%)	2.0	0.9	0.6	1.7	1.2	2.4	2.3	2.6	3.9	1.0	1.7	0.6	0.7
		ICT・寄与度(%)	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.3	0.3	0.5	0.1	0.2	0.1	0.1
需要	消費	前年比(%)	0.8	1.3	2.0	-1.3	1.9	0.8	2.3	3.5	4.1	-3.4	-4.8	-1.4	-3.9
		ICT・前年比(%)	9.4	9.5	2.4	1.8	1.6	3.2	2.7	3.7	7.5	0.6	0.4	-0.5	1.8
		ICT・寄与度(%)	0.5	0.5	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1
	機械受注 (民需)	前年比(%)	-2.5	0.0	0.2	8.0	4.8	2.0	-2.5	4.1	-2.7	-1.5	-6.1	5.3	-3.5
		ICT・前年比(%)	1.3	2.0	4.1	3.5	-1.5	0.9	-5.8	-2.0	4.1	-1.2	3.0	-2.8	-3.4
		ICT・寄与度(%)	0.5	0.8	1.6	1.4	-0.6	0.3	-2.4	-0.8	1.5	-0.5	1.1	-1.0	-1.4
	機械受注 (官公需)	前年比(%)	1.0	-12.7	-7.8	1.1	19.5	9.3	-24.0	13.6	-8.8	-10.8	-14.0	0.2	-15.7
		ICT・前年比(%)	-11.8	-2.9	-1.1	11.9	31.1	4.5	-13.9	21.9	9.1	-1.9	3.6	0.3	-8.3
		ICT・寄与度(%)	-5.4	-1.0	-0.4	6.3	12.4	1.7	-5.4	12.9	4.0	-0.7	1.0	0.1	-3.2
	輸出	前年比(%)	15.1	13.0	4.9	7.5	2.9	1.3	-3.9	-5.5	-5.0	-7.8	-9.2	-7.9	-6.3
		ICT・前年比(%)	12.9	14.6	2.5	6.7	4.1	-7.0	-9.3	-10.1	-9.7	-2.2	-6.2	-2.8	2.7
		ICT・寄与度(%)	1.7	1.9	0.3	0.9	0.5	-0.9	-1.2	-1.3	-1.3	-0.3	-0.8	-0.4	0.3
輸入	前年比(%)	14.8	17.0	7.5	7.5	12.4	11.2	-1.8	-0.2	-5.0	-11.9	-14.7	-15.7	-4.9	
	ICT・前年比(%)	13.8	21.2	4.5	-1.2	5.6	2.6	-3.8	2.0	-3.8	-10.6	-12.1	-20.1	3.5	
	ICT・寄与度(%)	1.8	3.0	0.6	-0.2	0.7	0.4	-0.5	0.2	-0.5	-1.4	-1.7	-2.9	0.4	
輸出数量	前年比(%)	6.2	4.8	4.2	5.6	-1.1	-1.4	-5.1	-6.1	-2.2	-3.8	-4.4	-5.0	-1.8	
	ICT・前年比(%)	6.9	10.3	2.9	5.5	-1.4	-12.6	-13.2	-12.1	-9.1	4.1	-1.2	0.5	13.4	
輸入数量	前年比(%)	2.7	5.5	3.7	1.4	2.0	4.0	-1.8	-0.1	2.3	-4.5	-6.1	-8.1	1.2	
	ICT・前年比(%)	5.1	12.1	2.5	-0.7	1.5	-0.2	-1.1	1.8	8.0	0.5	0.3	-8.8	11.6	

※経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

※「前年比」は全体、「ICT・前年比」はICTのみの前年比。「ICT・寄与度」は「前年比」の内ICTの寄与度がどれだけのかを表す。

例:2019年10-12月期の財の前年比-6.4%の内、ICTが寄与した分が-0.1%。

※機械受注(民需)は船舶、電力を除いた値。

## 【2019年10-12月期の動向】

### (ICT 経済総合)

- 国内 ICT 経済は前年同期比 0.6%と 2 期連続で増加した。前期に比べて 1.4 ポイント減少した (図表 2)。

### (ICT サービス)

- ICT サービスは前年同期比 1.0%と 21 期連続で増加した (図表 3)。
- 受注ソフトウェアの増加幅が縮小し、ゲームソフト、ソフトウェアプロダクトが減少に転じた。

### (ICT 財)

- ICT 財は前年同期比マイナス 0.9%と 4 期連続で減少した (図表 4)。
- 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置が増加に転じ、電子デバイスは減少幅が拡大した。

### (ICT 在庫)

- ICT 在庫は前年同期比マイナス 8.6%と減少に転じた (図表 5)。
- 民生用電子機械の減少幅が拡大し、集積回路の減少幅は縮小した。

### (ICT 消費)

- ICT 消費は前年同期比 0.6%と 16 期連続で増加した (図表 6)。
- スマートフォン等の本体価格、パソコンは増加幅が縮小し、スマートフォン等の通信・通話使用料、テレビは減少に転じた。

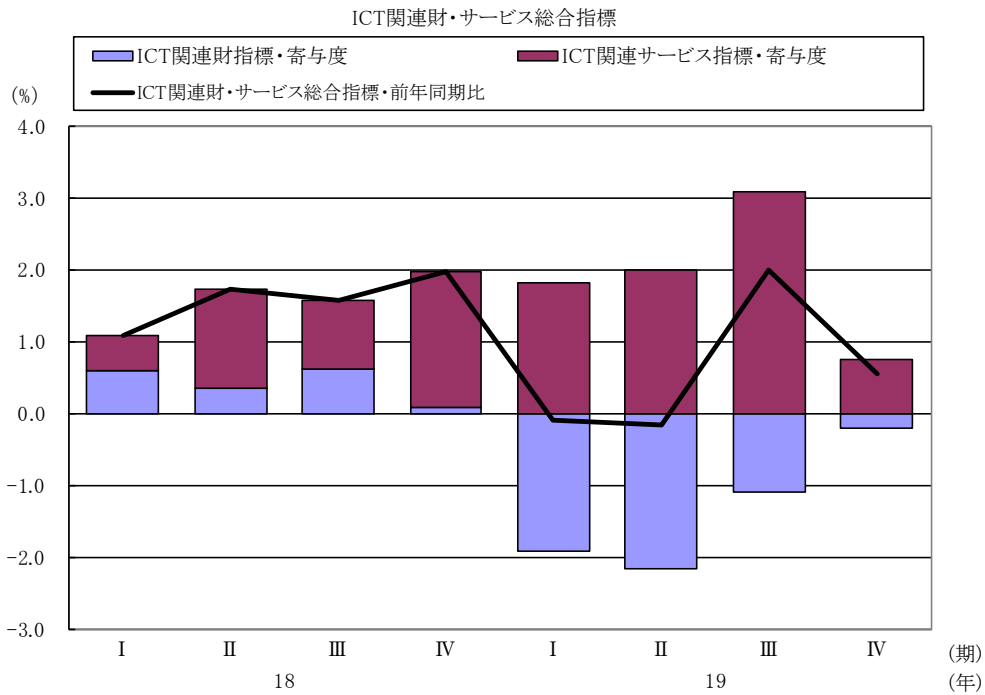
### (ICT 設備投資)

- 民需(除く船舶・電力・携帯電話)は前年同期比マイナス 1.2%と減少に転じた (図表 7)。
- 電気計算機等は増加幅が縮小し、通信機は減少に転じた。
- 官公需は前年同期比マイナス 1.9%と 3 期ぶりに減少に転じた。

### (ICT 輸出入)

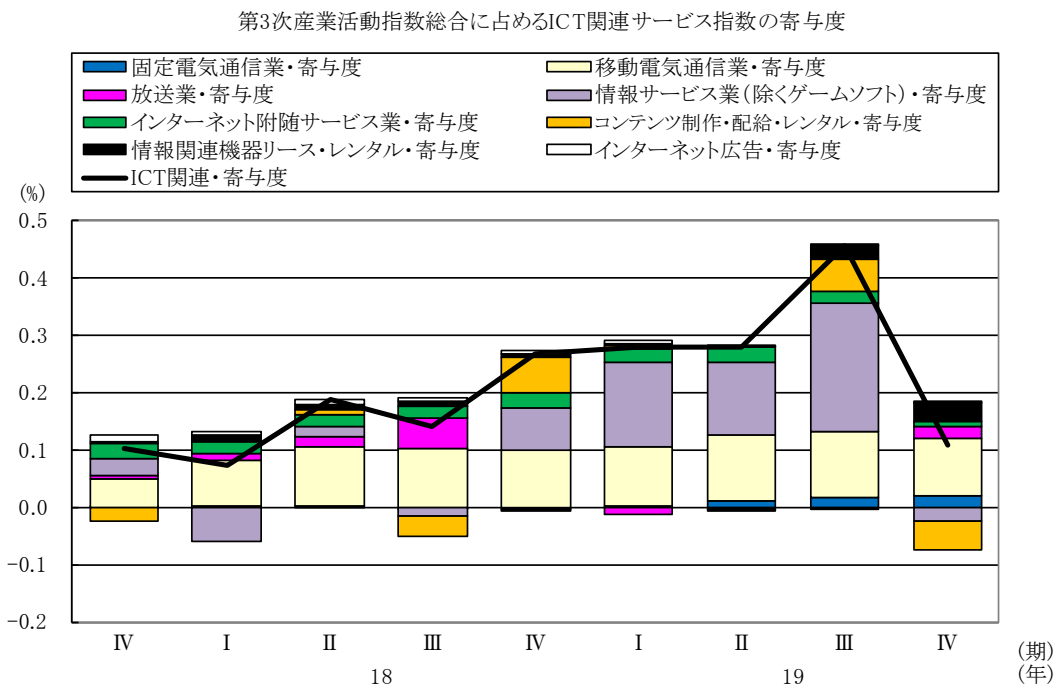
- ICT 輸出(金額ベース)は前年同期比マイナス 2.2%と 5 期連続で減少した (図表 8)。半導体等電子部品、半導体等製造装置が増加に転じ、通信機は減少幅が縮小した。数量ベースでは同 4.1%と 6 期ぶりに増加した。
- ICT 輸入(金額ベース)は前年同期比マイナス 10.6%と増加から減少に転じた (図表 9)。通信機、半導体等電子部品の減少幅が拡大し、半導体等製造装置は減少幅が縮小した。数量ベースでは同 0.5%と 3 期連続で増加した。

図表 2 ICT 関連財・サービス総合指標の推移



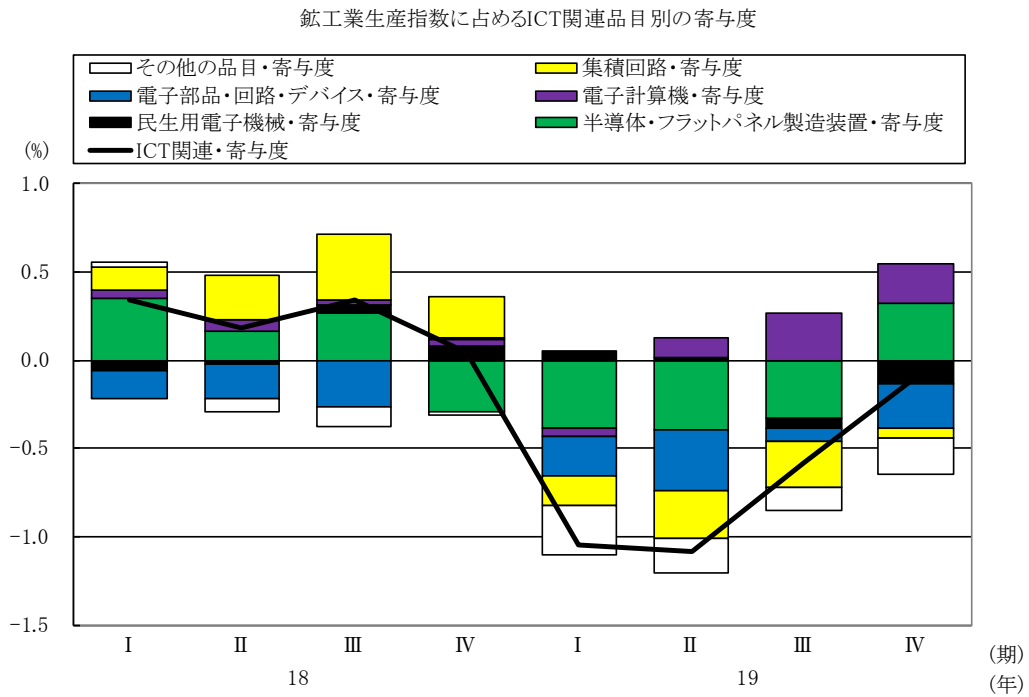
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

図表 3 第3次産業活動指数に占める ICT 関連サービスの寄与度

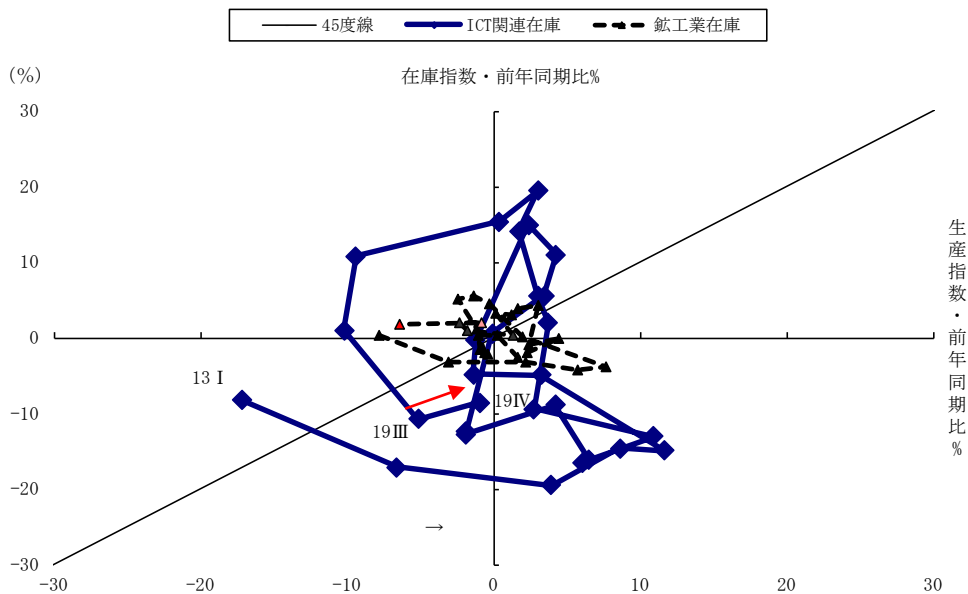


(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

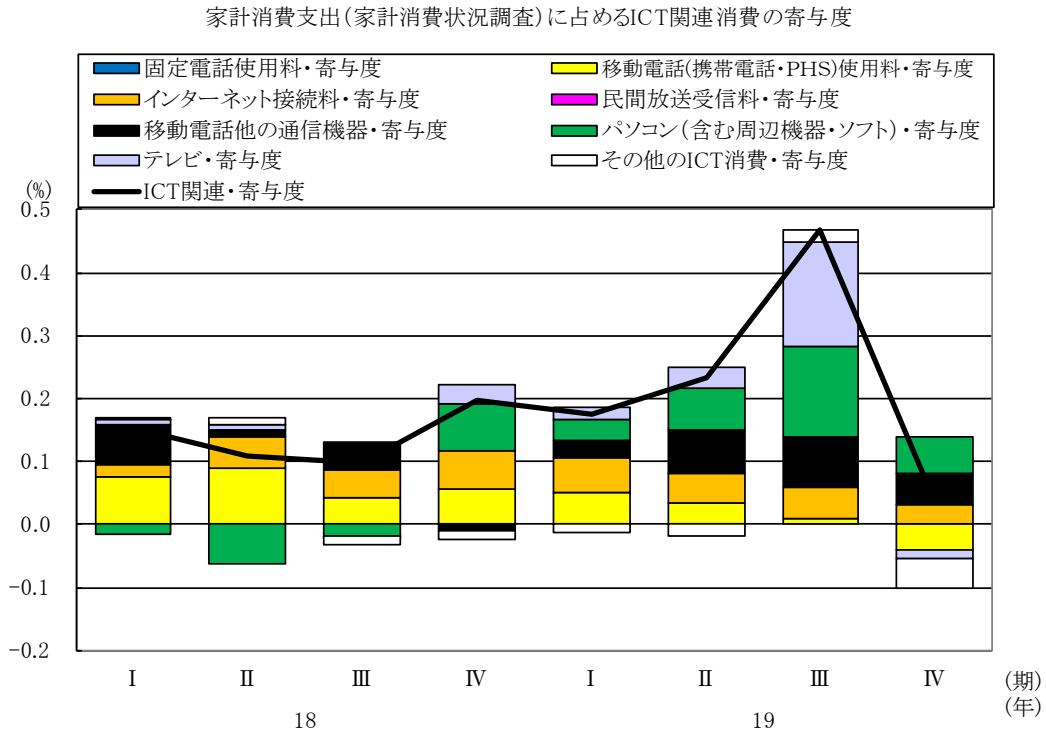
図表4 鈹工業生産に占めるICT関連品目の寄与度



図表5 ICT関連在庫循環図(四半期)

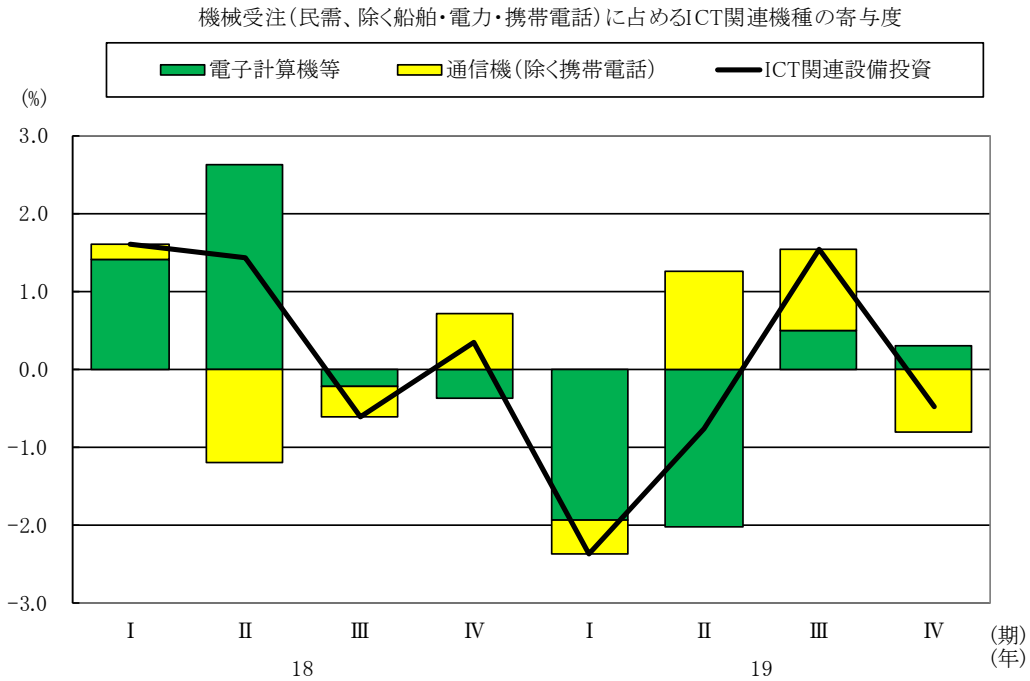


図表6 家計消費支出（家計消費状況調査）に占める ICT 関連消費の寄与度



(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。

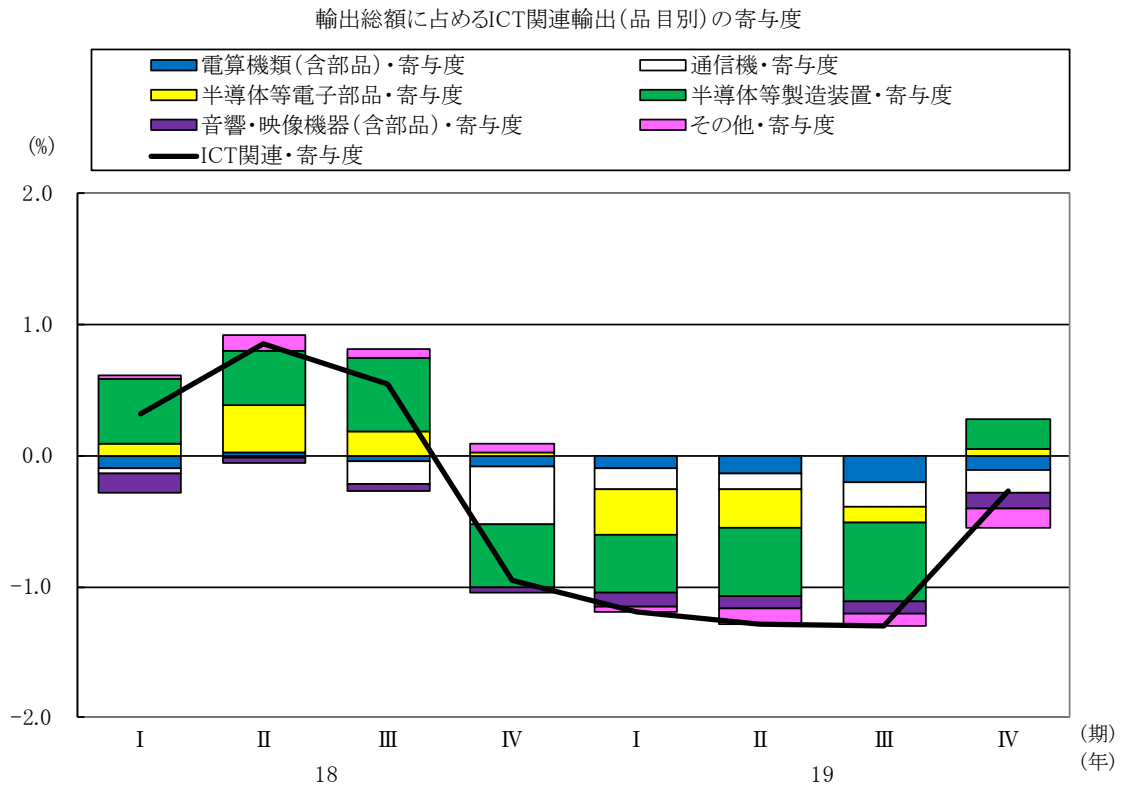
図表7 設備投資※（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種の寄与度



(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

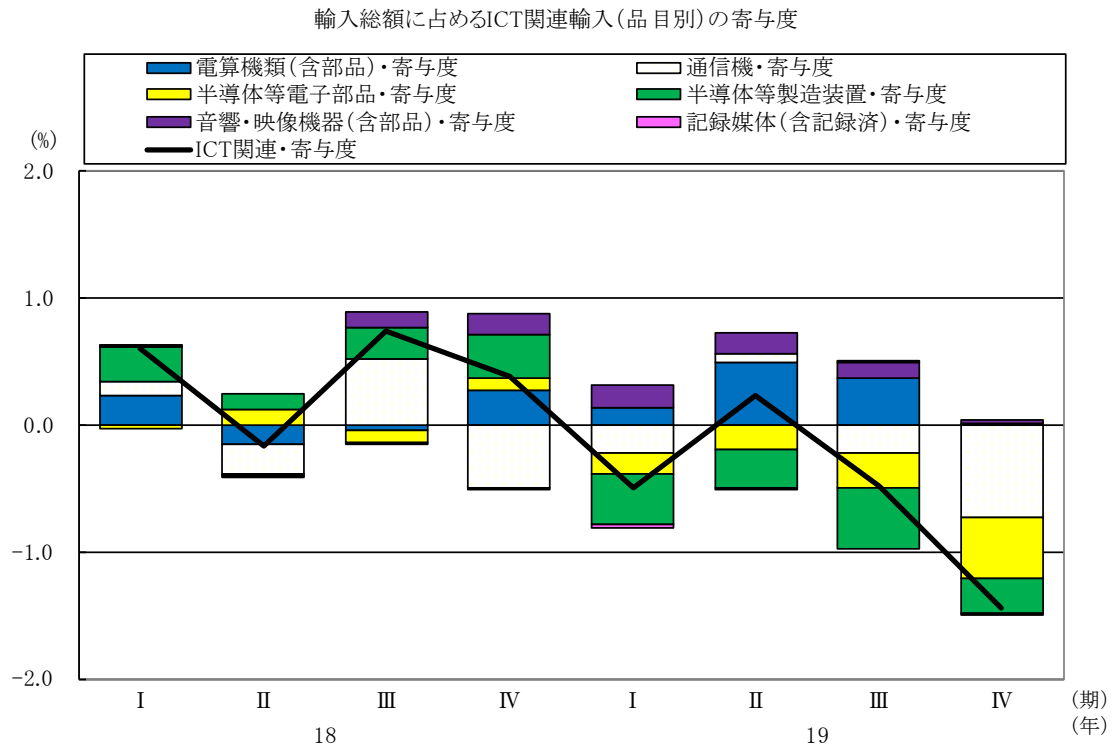
※ここでいう設備投資は機械受注統計で代用している。

図表 8 輸出総額に占める ICT 関連輸出（品目別）の寄与度



(出所) 財務省「貿易統計」から作成。

図表 9 輸入総額に占める ICT 関連輸入（品目別）の寄与度



(出所) 財務省「貿易統計」から作成。

参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「航工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※A1	固定電気通信業	電子計算機※C1	固定電話使用料※D1	事務用機器※E1
	半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置※A2	移動電気通信業	通信機※C2	スマートフォン・携帯電話・PHSの通信・通話使用料※D2	電算機類(含周辺機器)※E2
	事務用機器※A3	受注ソフトウェア※B1	半導体製造装置※C1	スマートフォン・携帯電話・PHSの本体価格※D3	電算機類の部分品※E2
	電気計測器※A1	ソフトウェアプロダクト※B1	電子計算機等※C3	ファクシミリ付固定電話機※D1	通信機※E3
	有線通信機械※A4	システム等管理運営受託※B1		インターネット接続機能付固定電話機※D4	半導体等電子部品
	無線通信機械※A4	その他の情報処理・提供サービス※B1		携帯情報端末(PDA)※D5	科学光学機器※E4
	電子計算機	放送業※B2		カー・ナビゲーション※D1※D6	半導体製造装置※E5
	電子部品	インターネット付随サービス※B3		テレビ※D7	記録媒体(含記録済)※E5
	電子デバイス※A5	映像情報制作・配給業※B2		パソコン(ノート型を含む。周辺機器・ソフトは除く)※D8	【輸出のみ】通信ケーブル※E5
	電子回路※A5	音声情報制作業※B2		ステレオセット※D1	【輸出のみ】映像記録・再生機器※E5
	半導体素子※A6	情報関連機器リース		デジタル放送チューナー・アンテナ※D1	【輸出のみ】テレビ受像機※E5
	集積回路	情報関連機器レンタル※B1		ビデオデッキDVDレコーダープレイヤー等を含む※D9	【輸出のみ】音響機器※E5
	その他の電子部品※A7	音楽・映像ソフトレンタル※B2		テレビゲーム(ソフトは除く)※D10※D11	【輸出のみ】音響・映像機器の部分品※E5
	電池※A8	インターネット広告※B2		カメラ(使い捨てのカメラは除く)※D12	【輸出のみ】電池※E5
	その他の電気機械※A9			ビデオカメラ※D13	【輸入のみ】音響・映像機器(含部品)※E5
民生用電子機械※A8			インターネット接続料※D14	【輸入のみ】記録媒体(含記録済)※E5	
情報端末装置※A10			CATV受信料(受信)※D1		
			衛星デジタル放送視聴料※D1		
集計方法	ウェイト(付加価値額)を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計(民需は船舶・電力を除く値)	合計(農林漁家世帯を含む2人以上世帯)	合計
注	※A1: 2003年以降廃止	※B1: 1998年以降採用	※C1: 2017年6月以降廃止(電子計算機等に統合)	※D1: 2015年以降廃止	※E1: 2005年以降廃止
	※A2: 2012年以前は半導体・フラットパネル製造装置、2002年以前は特殊産業用機械	※B2: 2008年以降採用	※C2: 2005年4月以降携帯電話機が別計	※D2: 2014年以前は携帯電話(携帯電話・PHS)使用料という名称	※E2: 2005年以降採用
	※A3: 2002年以前は事務用機械、2007年以前はその他の一般機械、2012年以前はその他の業務用機械	※B3: 2003年以降採用	※C3: 2017年6月以降採用	※D3: 2014年以前は携帯電話機(携帯電話機、PHSの本体価格と加入料)という名称	※E3: 1988年以降採用
	※A4: 2013年以降採用、2012年以前は通信機械だったものが分別			※D4: 2008年以降廃止	※E4: 2007年以降廃止
	※A5: 2013年以降採用、2012年以前は電子部品と半導体素子だったものが再編			※D5: 2006年以降廃止	※E5: 2007年以降採用
	※A5: 2013年以降採用、2012年以前は電子部品と半導体部品だったものが再編			※D6: 2007年以前はインターネット接続機能付きカー・ナビゲーション	
	※A6: 2013年以降廃止			※D7: 2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内蔵以外を集計	
	※A7: 2012年以前は半導体部品			※D8: 2014年以前はパソコン(ディスプレイのみ、キーボードのみを含む)とパソコン用周辺機器・ソフトが別計。2015年以降はディスプレイのみ、キーボードのみを除く	
	※A8: 2003年以降採用			※D9: 2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内蔵以外を集計	
	※A9: 2003年以降採用、2008年以降廃止			※D10: 2014年以前はテレビゲーム(ソフト含む)	
	※A10: 2003年以降採用、2012年以前はその他の情報通信機械			※D11: 2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機	
				※D12: 2007年以前はデジタルカメラ	
				※D13: 2007年以前はデジタルビデオカメラ	
				※D14: 2014年以前はインターネット接続料(プロバイダ料金など※D15)とケーブルテレビ受信料(インターネット接続サービスとセット契約の場合)が	
				※D15: 2009年以前はプロバイダ料と通信料、プロバイダ料を集計	

## 「InfoCom ICT 経済アップデート」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析  
財・サービスの生産面、需要面について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与について定性的、定量的に分析。
- 情報通信の在庫循環分析  
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- ※ ICT 関連経済指標は、九州大学篠崎彰彦研究室で開発された指標を、情報通信総合研究所で維持・更新し、必要に応じて改善しているものです。

### <会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所 (www.icr.co.jp)

1985年6月設立。情報通信専門のシンクタンクとして、情報通信分野の専門的調査研究、コンサルティング、マーケティング、地域情報化にかかわる調査・提案などのビジネスを展開するとともに、これらに関するノウハウ・データを蓄積してきた。近年は、ICTの急激な進展に伴い、研究分野をさらに拡大することでICTが経済社会にもたらす変化を定量的に把握する手法を開発するなど、広く社会の発展に寄与する情報発信・提言を行う最先端のシンクタンクとして事業を展開している。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153 / FAX 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所 ICT 経済分析チーム

主席研究員 野口正人

上席主任研究員 手嶋彩子

主任研究員 山本悠介、鷺尾哲

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)

山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)